



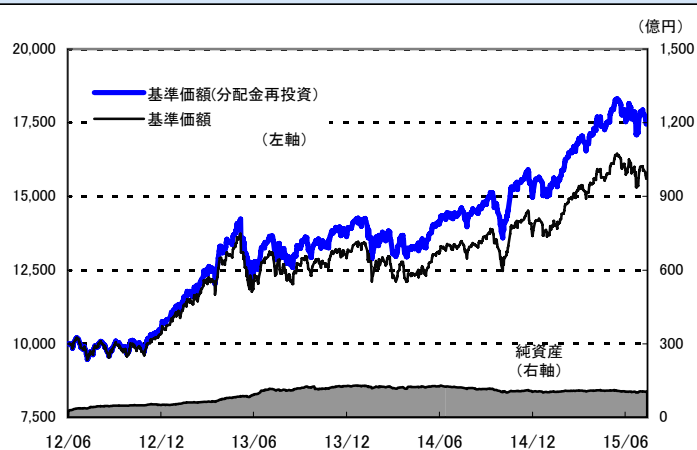
円コース(毎月分配型)

運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,809 円

※分配金控除後

純資産総額 106.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.4%
3カ月	-0.0%
6カ月	14.5%
1年	21.1%
3年	83.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 77.0%

設定来累計 1,440 円

設定来= 2012年6月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年6月19日
- 信託期間 2022年5月23日まで
- 決算日 原則、毎月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2015年7月	40 円
2015年6月	40 円
2015年5月	40 円
2015年4月	40 円
2015年3月	40 円

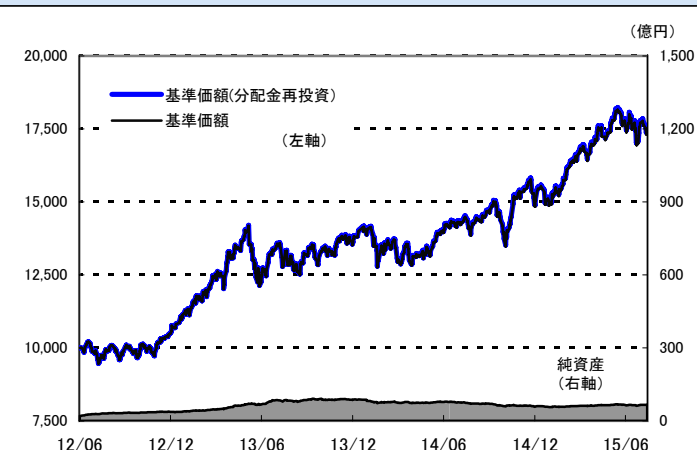
円コース(年2回決算型)

運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 17,538 円

※分配金控除後

純資産総額 67.0 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.4%
3カ月	0.0%
6カ月	14.5%
1年	21.2%
3年	81.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 76.2%

設定来累計 60 円

設定来= 2012年6月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年6月19日
- 信託期間 2022年5月23日まで
- 決算日 原則5月、11月の各22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2015年5月	10 円
2014年11月	10 円
2014年5月	10 円
2013年11月	10 円
2013年5月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



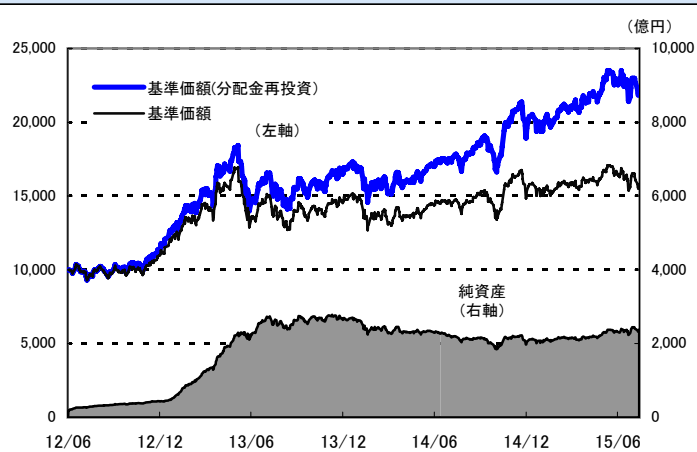
通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,767 円

※分配金控除後

純資産総額 2,383.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.1%
3カ月	0.6%
6カ月	10.3%
1年	24.4%
3年	130.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 122.1%

設定来累計 4,900 円

設定来= 2012年6月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年6月19日
- 信託期間 2022年5月23日まで
- 決算日 原則、毎月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2015年7月	200 円
2015年6月	200 円
2015年5月	200 円
2015年4月	200 円
2015年3月	200 円

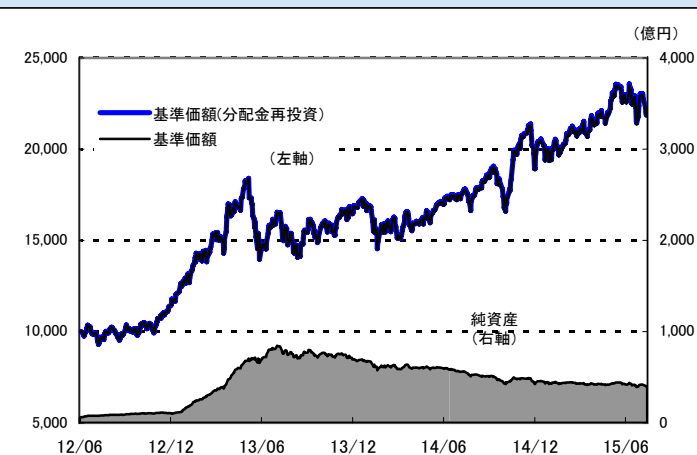
通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 22,179 円

※分配金控除後

純資産総額 404.0 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-1.1%
3カ月	0.6%
6カ月	10.4%
1年	24.9%
3年	130.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 122.6%

設定来累計 60 円

設定来= 2012年6月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年6月19日
- 信託期間 2022年5月23日まで
- 決算日 原則5月、11月の各22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2015年5月	10 円
2014年11月	10 円
2014年5月	10 円
2013年11月	10 円
2013年5月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

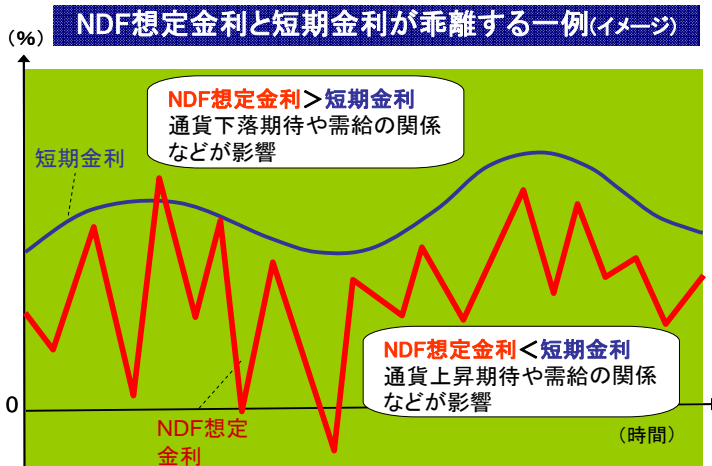
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎ NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



上記の要因以外でも、円の短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2015年7月31日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	92.3%
株式先物	0.0%
株式計	92.3%
その他の資産	7.7%
合計	100.0%

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示しておりません。

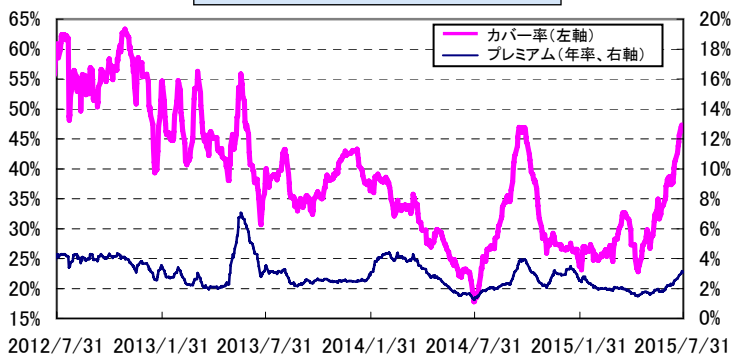
ポートフォリオ特性値	
組入比率	92.3%
カバー率	46.3%
平均行使価格	108.3%
平均行使期間	29.6日
配当利回り(年率)	2.2%
プレミアム(年率)	3.1%

- ・上記のポートフォリオ特性値(カバー率、平均行使価格等)は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
- ・カバー率:純資産に対するオプションのポジション
- ・平均行使価格:原資産価格(株価)に対する平均権利行使価格
- ・平均行使期間:権利行使日までの平均日数
- ・配当利回り:組入銘柄の今期または前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出。(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)
- ・プレミアム(年率):純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
- ・プレミアム(年率)については、組入れたオプションの諸条件により、年率調整後のプレミアム収入が大きく変動する場合があります。

業種別配分	
業種	純資産比
輸送用機器	14.1%
電気機器	10.7%
銀行業	10.3%
情報・通信業	6.7%
卸売業	6.6%
その他の業種	44.0%
その他の資産	7.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

カバー率とプレミアム(年率)の推移



組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比	予想配当利回り(課税前)
トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%	2.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%	2.0%
NTTドコモ	情報・通信業	2.3%	2.6%
日本たばこ産業	食料品	2.2%	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%	2.1%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.0%	2.8%
KDDI	情報・通信業	2.0%	2.0%
三菱商事	卸売業	1.9%	2.1%
東京海上ホールディングス	保険業	1.8%	2.1%
富士重工業	輸送用機器	1.8%	2.4%
合計		23.6%	

・業種は東証33業種分類による。

・予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を株価で割って表示しております。

・予想配当金額は、税金を考慮しておりません。(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

組入銘柄数 : 83銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

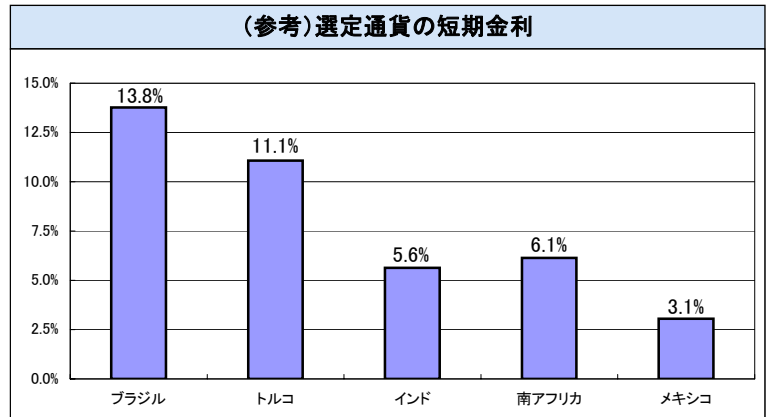


「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託
(ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスド・ファンドー通貨セレクトクラス)の通貨別配分

2015年7月31日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	13.9%
トルコ・リラ	19.7%
インド・ルピー	25.0%
南アフリカ・ランド	15.4%
メキシコ・ペソ	24.4%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。



・ブラジル:1ヵ月NDFインプライド金利、トルコ:インターバンク・オファー・レート1ヵ月、インド:1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アクリッド・レート1ヵ月、メキシコ:T-Bill1ヵ月

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	7.2%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2015年8月3日現在

「通貨セレクトコース」において、選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

インド・ルピーについては、インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が見込まれると考えます。また、消費者物価指数を2016年1月までに6%以下(前年同月比)に抑制するという目標の達成に向けたインド準備銀行(中央銀行)の政策運営や、経済成長に必要な改革を進めるモディ政権にも高い期待を寄せています。

メキシコ・ペソについては、同国の経常収支やインフレ率が安定しており、中央銀行が通貨の下支えのために為替介入の規模を拡大するなど、政策対応の余地が十分残されていることを評価しています。一方で、原油価格が低位で推移していることにより、与党連合が推進するエネルギー改革が停滞する可能性を危惧しています。

トルコ・リラについては、足元の原油価格が同国の慢性的な経常赤字および高いインフレ率の改善に寄与すると期待しています。一方で、新政権樹立に向けた連立協議は収束する兆しが見えない他、トルコ軍がイスラム国やクルド労働者党(PKK)の拠点の空爆に踏み切るなど、周辺地域での緊張が高まっており、政治の不透明性や地政学的リスクを注視しています。

ブラジル・レアルについては、歳出削減法案が国会で承認されるなど、ルセフ政権の財政健全化路線が堅持されていることを好感する一方で、景気低迷、労働市場の急速な悪化、高水準のインフレ率、財政収支および対外収支の悪化などファンダメンタルズが厳しく、短期的には成長持ち直しの展望が描きにくいことや主要格付会社による格下げの可能性を懸念しています。また、ブラジル石油公社ペトロブラスの汚職捜査が進む中で、複数の大手建設会社の幹部や政府高官などの関与が示唆されており、事件の進展を注視しています。

南アフリカ・ランドについては、依然としてインフレ率が高く経常赤字が定着していること、電力の供給不足や労働争議などにより成長が妨げられる可能性が高いことを懸念している他、今後の資源価格の動向や中央銀行の金融政策にも注意を払っています。

この結果、選定通貨および基本配分比率は以下の通りとなりました。

インド・ルピー 25%程度、メキシコ・ペソ 25%程度、トルコ・リラ 20%程度、ブラジル・レアル 15%程度、南アフリカ・ランド 15%程度

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



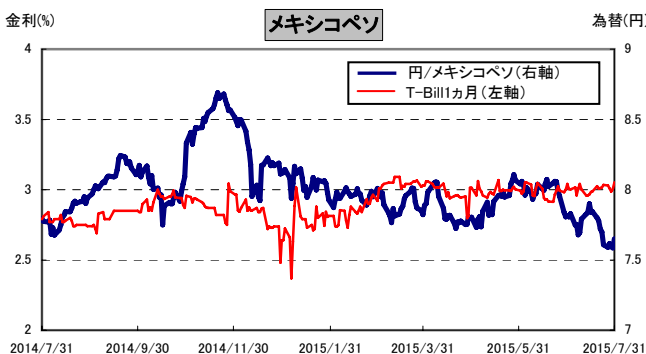
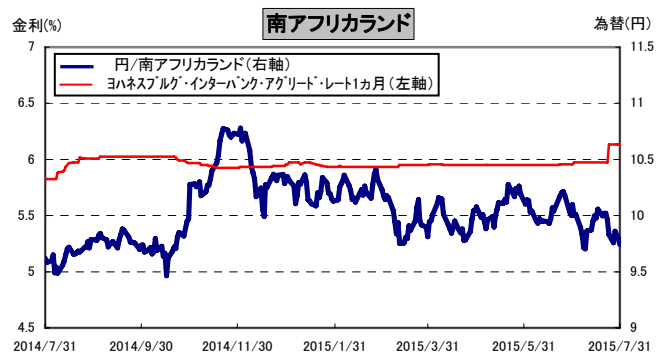
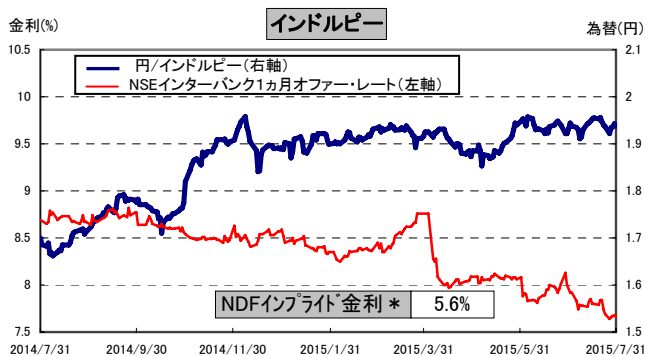
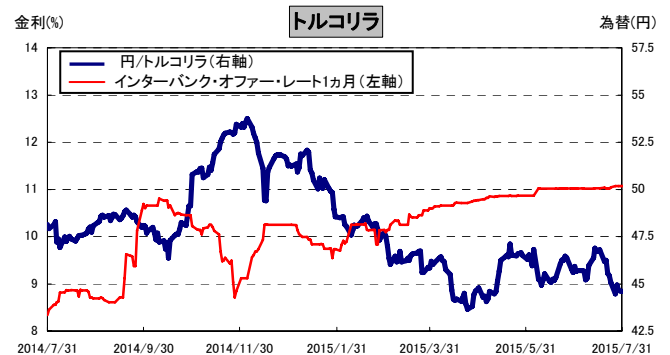
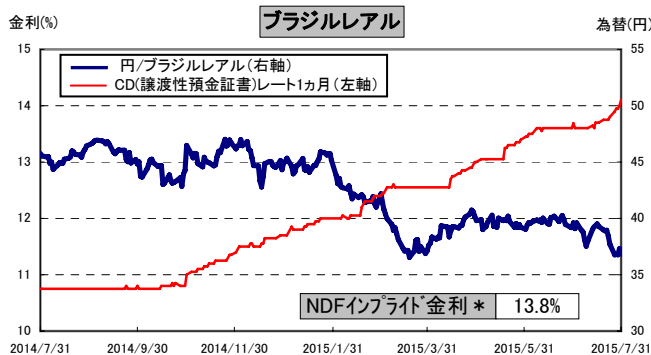
ご参考資料

追加型投信 / 国内 / 株式

通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2015年7月31日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
— : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては3ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.79%上昇し、月末に1,659.52ポイントとなりました。

○ 7月の株式市場は上昇しました。上旬は、ギリシャの国民投票により財政緊縮策が否決されたことでギリシャ問題の先行き不透明感が高まったことや、中国株式市場の大幅下落に対して中国政府が打ち出した株価対策では同国株式市場が下げ止まらなかったことなどにより、投資家心理は悪化し、大幅に下落しました。中旬は、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、中国株式市場の下落に歯止めがかかったことなどにより、投資家心理は改善され、急反発しました。下旬は、世界景気減速懸念の高まりを背景に海外株式市場が下落したことや、為替相場で円高が進行したことなどを受け、一時下落しました。しかし、月末に向けて、4-6月期の企業決算における企業業績への期待の高まりなどから再び上昇に転じたため、月間では上下に値動きの激しい中、上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、原油安や訪日外国人増加などのメリットを受けると考えられる空運業など23業種が上昇しました。一方、需要の落ち込みによる価格下落と減産の悪影響を受けると考えられる鉄鋼など10業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 円コースの基準価額(分配金再投資)は上昇しました。一方、通貨セレクトコースは高金利通貨が下落(円高)したことから基準価額(分配金再投資)は下落しました。ファンドが投資対象とする外国投資信託の株式組入比率は、7月末現在で92.3%となりました。

○ 銘柄選択にあたっては、配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに配当の安定性・成長性などの定性評価を考慮して、輸送用機器、電気機器、銀行業などの業種を中心に組み入れを行なっております。ポートフォリオ全体の7月末現在の予想平均配当利回りは2.2%となっています。(予想平均配当利回りは東洋経済新報社データ等を基に弊社が作成したものです。また税金などを考慮していません。)

○ 『株式プレミアム戦略』に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。この結果、7月末現在で、ファンドが投資対象とする外国投資信託で保有するオプションの平均行使価格は108.3%、プレミアム(年率)は3.1%となりました。

今後の運用方針 (2015年8月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.9%と堅調でしたが、4-6月期の成長率見通しは一時的にマイナス成長に陥るとの市場見通しとなっています。悪天候要因などによる消費の低迷や米国、中国経済の減速による輸出の鈍化が成長率を押し下げたと見られます。ただし、7月以降は、賃金上昇や夏季賞与の増加により家計部門の実質所得が前年比で+2%台半ばまで高まってくると見込まれ、消費を中心に回復に転じると予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年比-0.9%となりましたが、2015年度の成長率は同+1.5%と予想しています。

○ 4-6月期の企業決算は、多くの企業が期初計画並みに推移しており、企業業績の堅調さが確認できます。一方、中国をはじめとする新興国の景気鈍化懸念が払拭されておらず、世界景気の先行きに不透明感が残っています。このような環境の中、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○ 新規売却するオプションについては、個別銘柄の株価見通しやボラティリティ(価格変動性)に基づき、行使価格やカバー率を設定する方針です。ボラティリティが大きく、株価の更なる上昇が見込まれる銘柄は、行使価格を高めてまいります。また、オプションの価格が割安であると判断した場合には、カバー率を低めに抑える、あるいは新規売却を控えるなどの対応を行ないます。新規売却時の行使期間は1-3ヵ月程度とし、銘柄間で特定の行使期間に偏らないよう分散させる方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2015年7月31日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 トヨタ自動車	○プリウスやクラウンなどを生産・販売し、ダイハツ工業や日野自動車などを子会社に持つ自動車メーカー。 ○配当については、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努める方針である。
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	○三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスなどを傘下に持つ金融持株会社。 ○株主還元を重要な経営課題と位置づけ、利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的、持続的な増加をめざすことを基本方針としている。
3 NTTドコモ	○NTTドコモブランドで携帯電話事業を展開している通信会社。 ○配当については、連結ベースの業績、財務状況および配当性向に配慮しながら、安定性・継続性を考慮して行なう方針である。
4 日本たばこ産業	○メビウス(旧マイルドセブン)やセブンスターなどのたばこの製造・販売に加え、医薬、飲料、加工食品事業も展開している、たばこおよび食料品の製造・販売会社。 ○配当については、2015年度に連結配当性向50%を達成し、その後は、50%を下限とし、世界の日用消費財メーカーに比肩する水準を維持する方針である。
5 日本電信電話	○東日本電信電話、西日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなどを傘下に持つ持株会社。 ○株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけている。配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行なう方針である。
6 みずほフィナンシャルグループ	○みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券などを傘下に持つ金融持株会社。 ○「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しており、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針である。
7 KDDI	○auブランドで携帯電話事業を展開している通信会社。 ○株主還元を経営の重要事項と認識している。配当については、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を維持する方針である。
8 三菱商事	○地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業など幅広い産業を事業領域としている総合商社。 ○一株当たり50円の安定配当に加え、連結純利益3,500億円を越える部分について、少なくとも連結配当性向30%の株主還元を行なう方針である。
9 東京海上ホールディングス	○東京海上日動や東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ金融持株会社。 ○株主還元は配当を基本とし、平均的な修正純利益の35%以上を配当性向の目安としながら、利益成長に応じて高めていく方針としている。 (修正純利益:実質的な収益力を示す独自の指標であり、当期純利益に異常危険準備金等を調整して算出)
10 富士重工業	○インプレッサやレガシィなどを生産・販売する自動車メーカー。 ○毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れている。各期の配当は、連結配当性向20%~40%を基本とし、諸状況を勘案して決定する。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
 - 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 日本の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象^{※1}とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します^{※3}。
- ※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 ※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
 ※3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
 - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
 - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
 - ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行ないません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、選定通貨 ^{※1} (円を除く)を買う為替取引 ^{※2} を行ないます。

- ※1 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。
 ※2 流動性や費用等の観点から、円売り米ドル買い／米ドル売り選定通貨買い等、米ドル等の通貨に対する取引を組み合わせを行なうことを基本とします。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- ※ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」の主な投資方針について■

- ◆ 日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。
 - ◆ 日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ※保有銘柄にかかるコール・オプションのほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。(交付目論見書の「投資リスク」の「その他の留意点」もご覧ください。)

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆年2回決算型

原則、毎年5月および11月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、通貨セレクトコースは、投資対象とする外国投資信託において為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成34年5月23日まで(平成24年6月19日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行・ロンドンの銀行・ルクセンブルクの銀行個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.4504%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年1.6004%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

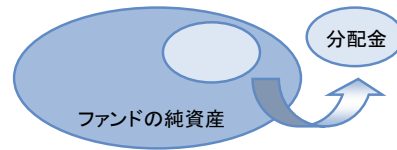
◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

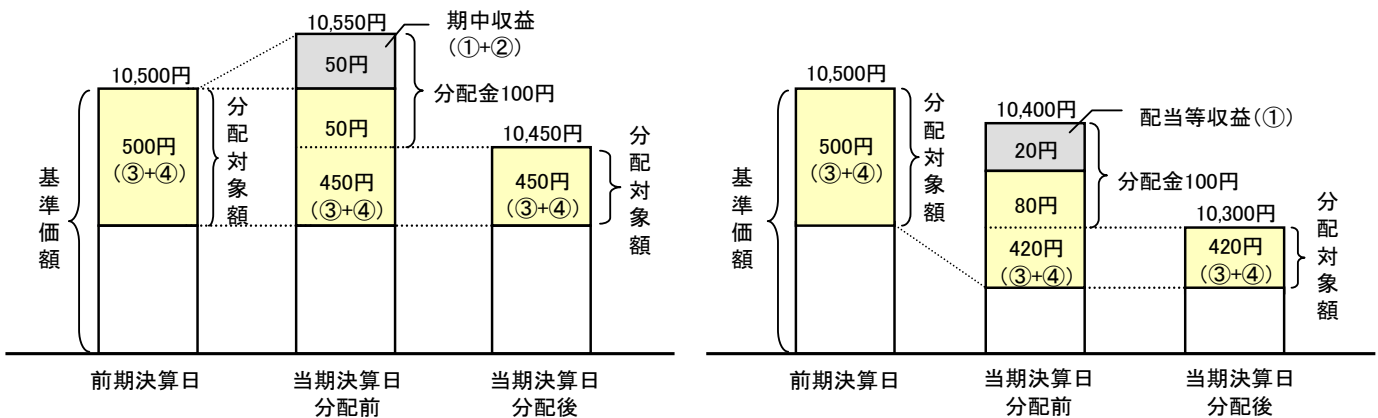
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

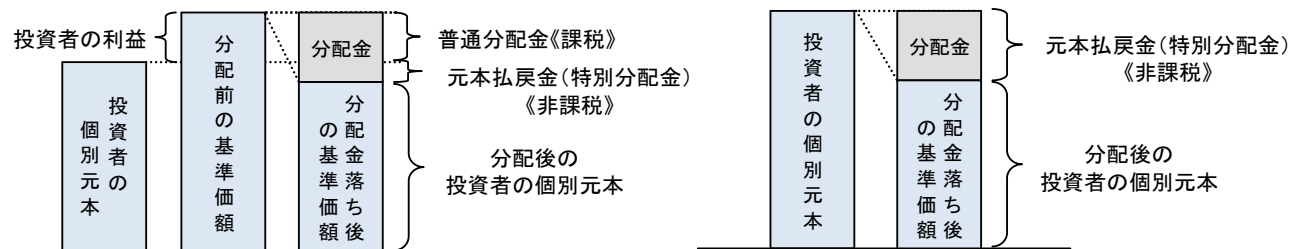
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。